（第５号様式）

〔企画提案書表紙〕

奈良市税外債権回収等業務公募型プロポーザル

企画提案書

令和　　年　　月　　日

（あて先）奈良市長

「奈良市税外債権回収等業務」公募型プロポーザルに、次の書類を添えて、企画提案します。

(1) 業務実施方針（第６号様式）

(2) 業務実施手法①、②（第７号様式）

(3) 業務実施スケジュール（第８号様式）

(4) コンプライアンス等（第９号様式）

(5) 業務実績（第１０号様式）

(6) 受託債権回収①、②（第１１号様式）

(7) 回収不能事案①、②（第１２号様式）

(8) 債権回収・整理に関するその他有益な提案（様式自由）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | | |
| 事務所所在地 |  | |
| 事業者名 |  | 印 |

（第６号様式）

〔業務実施方針〕

受託業務を実施する際の（1）方針、（2）組織体制、（3）本業務に従事する人員配置について、それぞれ具体的に記載してください。

（この業務に関する責任者となる弁護士及び奈良市からの連絡、奈良市への連絡の窓口とな

る弁護士の司法修習の期・経歴及び債権回収業務に関する経験などについても具体的に記

載してください。）

（第７号様式）

〔業務実施手法①〕

1. 受託債権の回収手法等について、(1)～(8)の全ての項目について具体的に記載してください。

(1)受託後の初動

(2)催告書発送の頻度

(3)電話催告の頻度

(4)臨戸訪問の有無

(5)債務者と連絡が取れた場合に、分割納付の申入れがあったとき・納付できない事情、あ

るいは納付する意思がないとの申し出があったときの対応

(6)債務者と連絡が取れない・取れなくなった場合の対応

(7)債務者への立場や状況への配慮について

(8)(1)～(7)以外で想定される事態とその対応などについて具体的に記載してください

（第７号様式）

〔業務実施手法②〕

1. 奈良市との連絡・調整・報告等の方法について、具体的に記載してください。

（第８号様式）

〔業務実施スケジュール〕

受託業務の実施スケジュールについて、具体的に記載してください。

（期間については、令和７年２月１日から令和10年３月31日までの約38か月を想定し、年度末・年度初めも考慮して具体的に記載してください。）

（第９号様式）

〔コンプライアンス等〕

コンプライアンスに対する体制及び個人情報保護に対する取組みについて、具体的に記載

してください。

（第１０号様式）

〔業務実績〕

過去５年間における公共団体の受託実績について、①公共団体名、②契約期間、③受託債権内容、④受託債権件数、⑤受託債権金額、⑥回収率、⑦回収不能報告書作成件数について具体的に記載してください。ただし、④受託債権件数で契約時の件数が記載できない場合は、プロポーザル又は入札実施時の件数を記載してください。

（共同事業体による参加の場合は、各弁護士等が受託したものを含む。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 記載必須 | | | | 委託元へ確認し可能であれば記載 | | |
| ① | ② | ③ | ④(件) | ⑤(円) | ⑥(％) | ⑦(件) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（第１１号様式）

〔受託債権回収①〕

① 受託債権の目標回収率（単位：％）を枠内に記入してください。

ただし、提案する目標回収率は**５％**以上とし、記入がない場合又は**５％**未満の目標回収率を記入した場合は、本業務の受託事業者の選定対象から除外します。

また、業務の実施について提案された目標回収率を著しく下回る場合には、契約を解除することがあります。

提案する目標回収率

（単位：％）

**．**　　 　％

（第１１号様式）

〔受託債権回収②〕

② 受託債権の回収額に対する成功報酬率（単位：％）を枠内に記入してください。

ただし、提案する成功報酬率は**３０％**（消費税及び地方消費税を含まない）以下とし、

記入がない場合又は**３０％**を超える成功報酬率を記入した場合は、本業務の受託事業者

の選定対象から除外します。

提案する成功報酬率

（消費税及び地方消費税含まない、単位：％）

**．**　 　　％

（第１２号様式）

〔回収不能事案①〕

① 回収不能事案の基準及び報告書記載事項について、具体的に記載してください。

（第１２号様式）

〔回収不能事案②〕

② 受託債権の回収不能事案における1件当たりの報告書作成費用（単位：円）を枠内に記入してください。

ただし、提案する報告書作成費用は**２０，０００円**（消費税及び地方消費税を含まない）

以下とし、記入がない場合又は**２０，０００円**を超える報告書作成費用を記入した場合

は、本業務の受託事業者の選定対象から除外します。

提案する報告書作成費用

（消費税及び地方消費税を含まない、単位：円）

円